

2016年7月29日

2016年度 第1四半期決算説明会における質疑応答

日時： 2016年7月29日（金）18:30～19:30
場所： NEC本社ビル B1F（多目的ホール）
説明者： 取締役 執行役員常務 兼 CFO 川島 勇

質問者A

Q 国内IT投資の景況感を教えてください。

A 第1四半期の国内IT投資の受注状況は、前年同期に対して6%減です。前年同期に流通・サービスが16%増となった反動ですが、大きく落ち込んではいません。

Q 日本航空電子工業は、どのセグメントに連結される予定ですか。

A セグメントは決定していません。例えば、IoTの切り口などでシナジーを最大化するという観点で、どのセグメントに連結するかを検討しています。

質問者B

Q 第1四半期は、売上収益と営業損益が厳しかったとのことですが、社内計画に対してどうでしたか。

A 全社では、売上収益が400億円程度、営業損益が100億円程度、それぞれ下振れです。

セグメント別では、パブリック事業は、売上収益が100億円程度、営業損益が30億円程度、それぞれ下振れです。社会インフラ領域を中心に契約が遅れたり仕様が固まらなかったことが要因です。

エンタープライズ事業は、売上収益、営業損益ともにほぼ想定どおりです。

テレコムキャリア事業は、売上収益が120億円程度、営業損益が30億円程度、それぞれ下振れです。国内事業は概ね想定どおりで、下振れたのは海外事業です。中南米など海外の通信事業者の計画が遅れており、想定どおり進みませんでした。売上減に伴って損益も下振れです。

システムプラットフォーム事業は、売上収益が80億円程度、営業損益が30億円程度、

それぞれ下振れです。サーバ、ストレージなどハードウェアが厳しい状況でした。営業損益では、売上減に加えて、ハードウェアの保守・サービスの収益性も悪化しました。

その他事業は、売上収益が100億円程度、営業損益が10億円程度、それぞれ下振れです。スマートエネルギー事業と海外事業の売上収益が、それぞれ40億円程度下振れです。海外事業の為替の影響は、そのうちの30億円程度です。営業損益は、スマートエネルギー事業が20億円程度下振れましたが、他でカバーして全体では10億円程度の下振れです。

消去・配賦不能はほぼ想定どおりです。

Q 第1四半期の営業損失の金額規模が大きいです。年間で1,000億円の営業利益を目指していますが、第2四半期以降の各セグメントの方向感を教えてください。

A 前年度上期の国際財務報告基準（IFRS）ベースの数字は、まだ監査を受けていませんが、現時点の試算では、売上収益が1兆3,100億円程度、営業利益が190億円程度であったと考えています。

セグメント別では、パブリック事業は、売上収益が3,300億円程度、営業利益が150億円程度、エンタープライズ事業は、売上収益が1,500億円程度、営業利益が100億円程度です。テレコムキャリア事業は、売上収益が3,300億円程度、営業利益が130億円程度、システムプラットフォーム事業は、売上収益が3,500億円程度、営業利益が90億円程度です。その他事業は、売上収益が1,500億円程度、営業損益が30億円の損失です。消去・配賦不能は、250億円程度の営業損失です。

これらに対して16年度上期の売上収益は、第1四半期で前年同期に対して600億円程度の減収となっており、上期でもその減収分程度は残ると見えています。

営業損益は、第1四半期では前年同期に対して224億円の悪化となりましたが、第2四半期で挽回して、上期では多少の黒字が残ると見えています。

16年度上期のセグメント別の想定では、パブリック事業は売上収益が前年同期に対して400億円程度厳しいと考えています。第1四半期に下振れた分に加えて、第2四半期に計画していた衛星案件が下期にずれると見えています。この影響が加わり、前年同期に対して厳しいと見えています。営業利益は前年同期並みと見えています。これは、不

採算案件の改善に加えて、前年度の第1四半期・上期に社会インフラ領域で拡販費用を前倒して使ったものが減少するためです。

エンタープライズ事業は、概ね前年同期並みと見ています。

テレコムキャリア事業は、第1四半期の売上収益は前年同期に対して減少しましたが、第2四半期は前年同期並みがターゲットです。営業利益は第1四半期で45億円悪化しましたが、第2四半期で挽回し、この悪化分を少しでも減らしたいと考えています。

システムプラットフォーム事業は、第1四半期の売上収益が前年同期に対して100億円減少しました。このうち、ディスプレイ関連で熊本地震の影響により出荷できないものが50億円程度あり、その分は挽回する予定ですが、結果として第1四半期の減収分ぐらいは残ると見ています。営業利益は、第1四半期で前年同期に対して89億円悪化しましたが、上期ではその悪化幅を縮小したいと考えています。

その他事業の売上収益は、スマートエネルギー事業が前年同期に対して若干減少すると見ていますが、海外事業が増加し、全体では50億円程度の増加と見ています。営業損益は、スマートエネルギー事業が悪化しますが、NECマネジメントパートナーなどスタッフ関係会社の改善でカバーし、前年同期に対して10億円程度の改善と見ています。

消去・配賦不能は、第1四半期は前年同期に対して39億円の費用増となりました。第2四半期は前年同期並みであり、この増加分は残ると見ています。

これらを総合すると、全社の上期の営業利益は、実額で数十億円程度の黒字が残ると考えています。

Q 為替について、NECでは円高が営業利益に対してプラスに効いていると思いますが、新興国の通貨の影響を教えてください。

A 第1四半期では、ドルとユーロは前年同期に対して、営業損益でプラス10億円程度です。それ以外の通貨は、ブラジルやアルゼンチンなども安定しており想定を変えていません。

質問者C

Q 国内IT投資の見通しを教えてください。

A 今後、受注はもう少し挽回できると見ており、年間で前年度並みと見ています。

Q 日本航空電子工業が業績予想を修正しましたが、NECの年間の業績予想にはその内容

を織り込んでいるのですか。

A 連結化の時期が未定のため、業績予想には織り込んでいません。連結化は早くても16年度下期と見ています。従って、16年度の連結業績への影響は、あまり見込めないと考えています。税金費用の見直しなど業績への影響は第1四半期から出ていますが、それも含めて本件は年間の業績予想には織り込んでいません。

Q 注力領域のSDNや課題であるスマートエネルギー事業の進捗を教えてください。

A SDNは積極的に取り組みを進めています。テレフォニカ社との商用ネットワークを活用したブラジルでの実証実験は成功し、次のステージに入ります。SDNに対するスタンスは変わっていません。

スマートエネルギー事業は、前年度にNECエナジーソリューションズののれん減損を行いました。足元で受注、売上に結びつく案件獲得できていませんが、海外事業の費用管理は概ね想定どおり進んでいます。一方、想定に対して変化しているのは国内事業です。ミニマムオペレーション化は進めていますが、当初想定よりユーティリティや家庭用蓄電システムなどで損益が悪化しています。状況を見極めていく中で、必要に応じて更なる打ち手を考えていきたいと思えます。

質問者D

Q 移管事業がいくつかありますが、過去実績は遡及修正していますか。

A 遡及修正はしていません。パブリック事業にあった交通都市基盤の領域をその他事業の中の海外事業に移管しました。第1四半期の売上収益は60億円程度です。また、その他事業にあった携帯事業をシステムプラットフォーム事業へ移管しました。第1四半期の売上収益は30億円程度です。

Q 第1四半期での不採算案件の状況を教えてください。テレコムキャリア事業で不採算案件は発生しましたか。

A 第1四半期は、パブリック事業のIT関連で5億円程度の不採算案件が発生しましたが、前年同期が20億円程度であり、改善しています。テレコムキャリア事業では、この第1四半期で不採算案件は発生していません。

Q テレコムキャリア事業は、第1四半期は想定に対して下振れましたが、年間では前年度に対して増収増益を計画しています。第2四半期以降、海外事業を中心にプラスで進捗

する計画ですか。それとも国内事業で挽回する計画ですか。

- A 第1四半期のテレコムキャリア事業の海外事業の下振れは、客先の事情による遅れが要因です。それらが戻ってくる前提で計画しています。

質問者E

Q 第1四半期は期ずれ要因が大きいとのことで、年間の営業利益予想の1,000億円を変更していません。下期で1,000億円近い金額が必要になると思いますが、事業環境や収益構造に変化は見られないのでしょうか。営業利益は、前年度に1,000億円の水準まで下がりましたが、今年度はそれ以下になる可能性もあるかもしれません。身の丈に合った費用構造になっているのでしょうか。追加の構造改革についてどのように考えていますか。

- A 第1四半期の営業損益は、前年同期に対して200億円程度悪化し、想定に対しては100億円程度の下振れでした。システムプラットフォーム事業での収益性が良かった大型案件の減少や、テレコムキャリア事業での国内通信事業者の設備投資の減少など、100億円程度は前年同期に対する悪化を想定していました。一方、前年度に保留していた本社費用を使うことを期初に意思決定しました。想定に対しての悪化は、プロジェクトのずれであり、パブリック事業は社会インフラ関連、テレコムキャリア事業は海外の客先の事情によるものです。スマートエネルギー事業は、想定より売上収益が落ちました。今後戻ってくるかを見極めていかないといけませんが、いずれも大きな変動ではありません。後ろ倒しになったプロジェクトをしっかりとモニターしていきたいと思っています。また、費用は常に注意して管理する必要があると認識しています。

質問者F

Q 期ずれの内容について、具体的な理由をもう少し教えてください。

- A パブリック事業の期ずれは、衛星関係、放送関係、自治体のセキュリティ関係などです。セキュリティ関係は第1四半期からと想定していましたが、最終契約は第2四半期以降となり、遅れてはいますが年度内に売上が計上できると見えています。衛星関係は大きなものが2件ありますが、当初第2四半期で想定していた1件は、後ろへずれると見えています。もう1件は当初から下期で見えています。

Q テレコムキャリア事業でずれている海外案件は、昨年度発生した不採算案件ですか。それともパソリンクやSDNなどですか。

A 昨年度の不採算案件ではありません。SDNでもなく、パソリンクや光関連です。

Q テレコムキャリア事業の国内事業について、第1四半期の前提を教えてください。

A 固定系のビジネスなど、昨年度あった大型案件の減少を想定していました。移動系のビジネスも減少を想定していました。

Q 昨年度の第3四半期決算以降に起きた下方修正の状況と、この第1四半期の状況とは何が違うのですか。事業部門で起きていることが、本社に伝わっていないということはないですか。

A 大型案件が1件ずれるだけで影響は大きくなります。事業部門と本社で受注や売上のタイミングに関する認識違いはありません。しかしながら、最終的に案件のずれを発生させたくないという想いと実態がずれてしまうことはあります。それらが複数出てくると挽回が不可能となり下方修正になるというのがこれまでの状況です。

質問者G

Q システムプラットフォーム事業は、第1四半期の前年同期に対する減収幅と減益幅が、非常に近い金額です。ハードウェアの大型案件の減少は想定していたと思いますが、保守・サービス事業の損益悪化の背景は何ですか。その悪化に対してどのような手を打っていくつもりですか。

A 保守・サービス事業の損益悪化の背景は、ハードウェアの減少が要因です。今後の出荷状況について小さなSI案件も含め見極めていきますが、さらに悪化するようであれば費用改善などに取り組んでいきます。

以 上